

景気は総じて回復傾向にある

2014年の景気見通しは「好転する」「ゆるやかに回復する」が65.7%
受注価格の下落でリーマンショック前の業績回復には至らず



景気は回復傾向も、下振れリスクを抱える

2013年の日本経済は、2012年12月の第2次安倍内閣発足以降、金融緩和・財政出動・成長戦略という「3本の矢」によるアベノミクス効果で円安・株高など市場が大きく反応。個人消費も拡大し、民間設備投資も上向き、景気全体が緩やかな回復局面に入った。9月には2020年の東京五輪招致も決定し、全体的にはフォローの風が吹いている。

しかし2014年は、4月からの消費増税で、個人消費などの落ち込みが心配される。また、円安による原材料価格・食糧品価格の上昇、電気料金のさらなる値上げによって、物価上昇率は政府見通しの2%を超えると見られ、消費のさらなる落ち込み懸念もある。アベノミクス効果も実体経済への影響は限定的で、中小企業にとっての恩恵は少ない。

世界経済に目を向けると、リーマンショック後の世界経済を牽引してきた中国では、2012年に続き2013年、2014年も同国にとって必要最低限の経済成長率とされている8%を割り込むとみられる。シャドーバンキング問題や日中関係の悪化も懸念される。欧州は債務危機からの脱却が遅れ、2013年はマイナス成長、2014年はプラス成長への転換が予測されているが回復の足取りは鈍い。米国では、シェールガス革命によるエネルギーコストの低下や、中国などの新興国の人件費上昇を背景とした製造回帰（リショアリング）で景気回復が進んでいる。しかしその一方で、量的緩和

政策の動向、「財政の崖」問題による国防・航空宇宙関連予算の削減、「オバマケア」（米医療保険改革法）による規制強化が雇用・投資の押し下げ要因となることなどが懸念されている。

新春アンケート——回復への期待と環境悪化への懸念

こうした中、小誌では毎年恒例の「新春景気見通しアンケート調査」を11月末に実施した。小誌の定期購読者と、これまでに取材で訪問した企業の中から無作為に350社を抽出し、電子メールとFAXによりアンケート調査を行った。

今回のアンケート調査では、マクロ経済は緩やかに回復するという回答が多く、景気回復への期待の高まりをうかがわせた。その反面、リーマンショック前に比べ、受注価格が20%程度下落している傾向がみられ、経営環境の悪化を裏づけている。また、政府の成長戦略の中核にもなっている医療産業をこれからの需要先として注目する回答も多かった。この1年で得意先が増えたという回答も多く、新規得意先の開拓・発掘に懸命な様子もわかった。

期限までに回答があったのは128社、回答率は36.6%となった。以下、各設問に対する回答結果と、そこから読み取れる業界トレンドをまとめた。

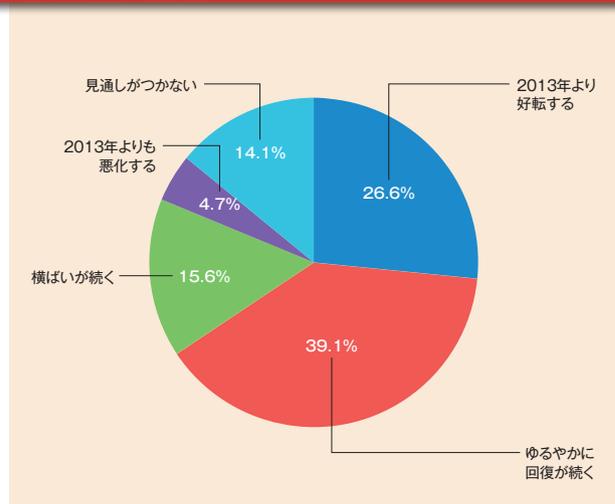
Q1 2014年の国内景気の見通しについて

(単一回答)

「好転」「ゆるやかに回復」で65.7% 消費増税後の反動減に対する懸念も

「2013年より好転する」が26.6%、「ゆるやかに回復が続く」が39.1%で、2014年は景気が上向きになるとの見方が合わせて65.7%を占めた。前回は合わせて12.5%だったため、53.2ポイントの大幅増となり、景気回復へ向けた期待の高さがうかがえる。

「来年以降は、今までより悪くはならないと思う」との前向きなコメントもあった。その一方で、「消費増税前後の駆け込みと反動が恐ろしい」「消費増税前の駆け込みか、景気の好転か、第4四半期に増産計画のあるお客さまが多い。来年4月以降の落ち込みが例年より大きいと推測される」「消費増税前の駆け込みに期待するが、消費増税後の落ち込みがまったく予想できない」といった消費増税後の反動減を警戒する声も多数寄せられた。



Q2 今後の景気回復のポイントとして注目している点について

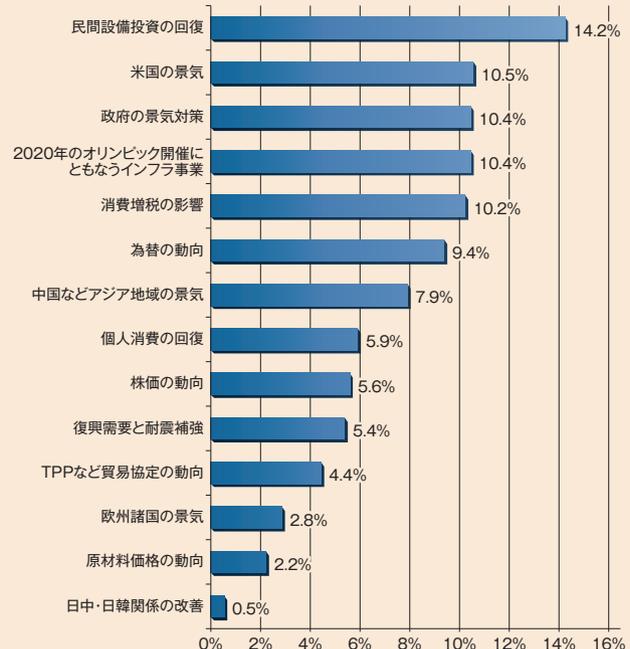
(複数回答)

「民間設備投資の回復」がトップ

この項目では、注目する項目を5つ選んでもらい、ポイント換算して全体に占める割合を算出した。

2年連続で1位だった「為替の動向」(前回は「円高の推移」)が、アベノミクス効果により円安が進行したことで6位までダウン。そのかわり、「民間設備投資の回復」がトップとなり、「2020年のオリンピック開催にともなうインフラ事業」「消費増税の影響」が上位に入った。また、「米国の景気」が「欧州」「中国などアジア地域」に差をつけて2位に入り、製造回帰で好調な米国への注目度の高さがうかがえた。

回答者からは「景気回復のポイントは、ピンポイントあたり・はずれが出ているため、マクロ的な要素は薄れている」「設備投資の即時償却も検討されているようだが、消費増税後の落ち込みの程度と期間が予想できず、安易な投資リスクは取れないのではないか」といったコメントのほか、「チャイナリスクの拡大、チャイナプラスワンの動きとともに、日本企業の国内への製造回帰へと結びついて、国内の中小企業にも仕事が回ってくるようになってほしい」との声もあった。



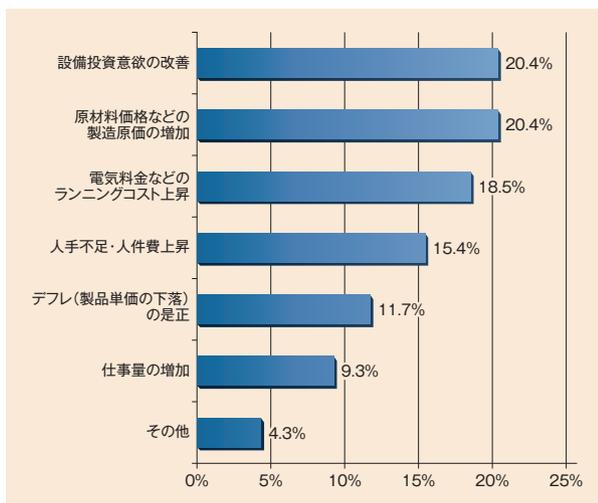
Q3 アベノミクス効果(メリット・デメリット)について

(複数回答)

効果は限定的でメリットの実感は乏しい

「設備投資意欲の改善」を評価する一方で、原材料価格・電気料金・人件費などの増加に対する懸念を反映した結果となった。

「まだ感じられない」「良くも悪くも足もとの実感はない」と実感の乏しさを伝えるコメントが寄せられた。また、「2012年、2013年と2年続けて売上が減少しており、大手企業を中心とした賃金アップ検討の報道には困惑している。受注型の零細企業にとっては原材料価格や電気料金上昇によるコストアップが深刻」「厳しい価格競争の中、賃金上昇は大変困難なため、報道には疑問を感じる」といった困惑の声もあがっていた。



Q4 経営上の課題について

(複数回答)

「人材育成」「原材料価格の上昇」が急伸

前回5位の「人材育成」(前回は「人材不足」)が最多となった。それとは別に「後継者育成」を挙げる声も寄せられた。ほかには「原材料価格の上昇」が10.5%で4位に急伸しているが目立った(前回は1.5%で13位)。



Q5

設備投資の課題について

(複数回答)

コストダウン対応が最大の課題

毎年の傾向とほとんど変わらない結果となった。「生産性の改善」がトップ。「自動化・合理化」「生産能力の増強」「省人化・省力化」が続いた。

「設備投資には受注拡大や生産効率向上を過度に期待できない。省人化効果が出るような投資が課題」という声もあり、自動化によるコストダウン対応が引き続き大きな課題となっていることがうかがわれた。また、「今までの延長線上で商機をつかむことが厳しい状況の中、設備産業の開発の方向性が日本の中小企業にマッチしていない。ほしいと思うマシンがない」との意見もあった。



Q6

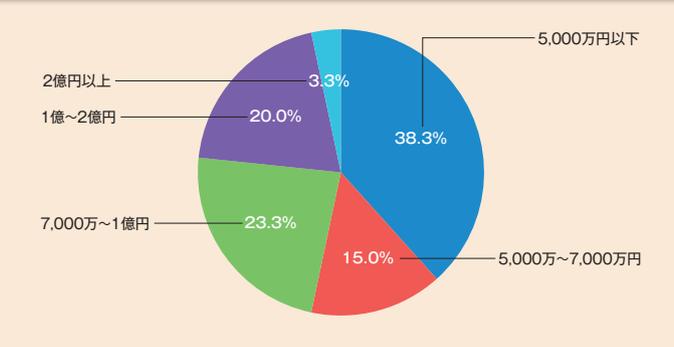
投資金額の目安はどのくらいですか

(単一回答)

4社に1社が1億円超の投資を検討

「1億～2億円」20.0%、「2億円以上」3.3%で合わせて23.3%。4社に1社ちかくが1億円超の大型投資を検討していることがわかった。5,000万円超は合わせて61.6%で、前回の42.0%から19.6ポイント増となった。

消費増税前の駆け込みや、民間設備投資の回復に合わせ、設備投資マインドが全体的に向上しているだけでなく、工場建屋を含む大がかりな設備投資を検討している企業が増加していることがわかった。



Q7

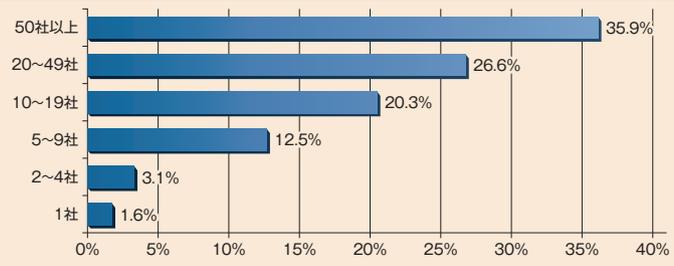
得意先は何社くらいですか

(単一回答)

得意先社数は増加傾向

前回同様「50社以上」が35.9%でトップとなった。毎年、得意先社数は増加傾向にあるが、今回は10社以上（「50社以上」「20～49社」「10～19社」）が合わせて82.8%（前回比11.0ポイント増）にもなった。

1社依存の企業は極めて少なく、ジョブショップのように得意先を増やす企業も増えている。



Q8

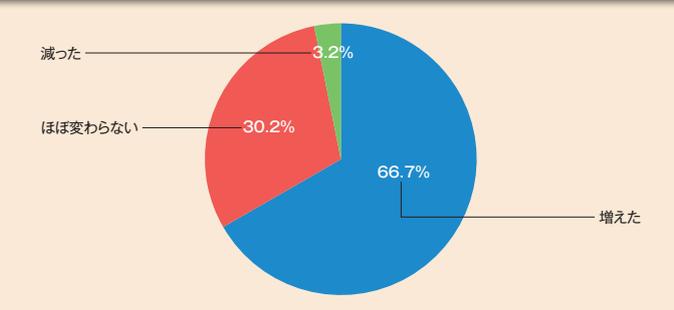
得意先の数はこの1年で増えましたか

(単一回答)

「増加」が2/3を占める

Q7とも関連するが、得意先数は増加傾向にあることが明らかとなった。

新規得意先の開拓に力を入れていることをうかがわせるが、その反面、収縮傾向にある国内市場で新規参入業者の増加が過当競争を招き、受注単価の下落要因にもなっている。Q,C,Dの中でも、価格競争力の強化がこれまで以上に重要なファクターになっている。



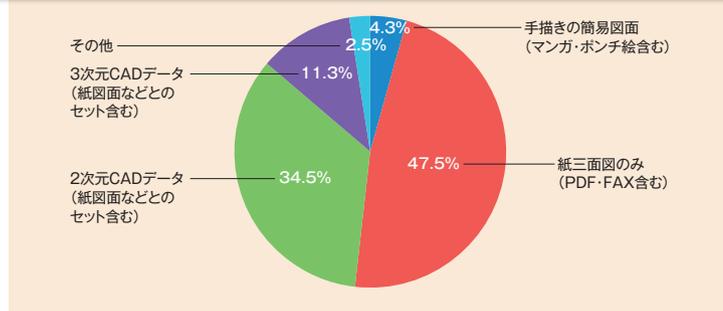
Q9 受注に際して得意先から受け取る製品データは何ですか

(割合で回答)

紙とデータが半々

「手描きの簡易図面」と「紙三面図のみ」が合わせて51.8%、「2次元CADデータ」と「3次元CADデータ」が合わせて45.8%で、およそ半々。例年よりも紙と電子データの差は縮まっており、シームレスな受発注環境の構築が進んでいる様子がうかがえた。

「その他」としては「現物」や「構想のみ聞き、設計は自社で行う」などがあつた。



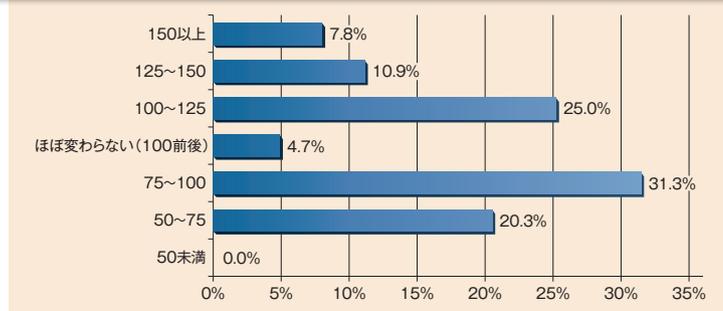
Q10 リーマンショック前を100としたとき、現在の仕事量はどのくらいですか

(単一回答)

増加と減少が半々で2極化が進む

増加(「100～125」「125～150」「150以上」)が合わせて43.8%、減少(「75～100」「50～75」)が合わせて51.6%と、おおよそ半々となった。

25%以上増(「125～150」「150以上」の計)が18.7%、25%以上減(「50～75」)が20.3%もあり、リーマンショックをきっかけに2極化が進んでいる様子がうかがえた。



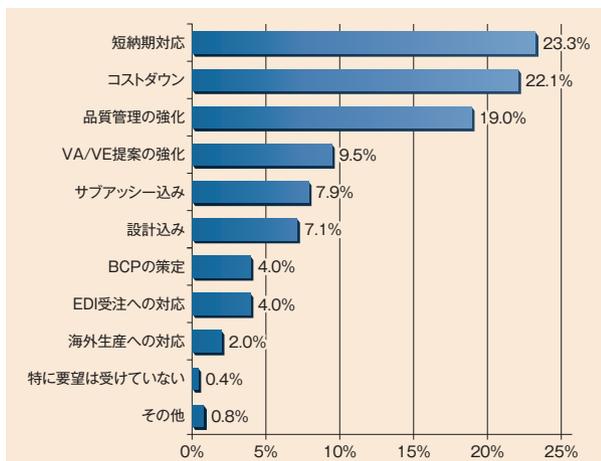
Q11 得意先からはどのような要望を受けていますか

(複数回答)

コスト偏重から納期重視へ

Q,C,Dがトップ3を占める結果となった。これまでは「コストダウン」(前回は「単価」)が大差をつけてトップだったが、今回は「短納期対応」(前回は「納期」)がトップとなり、コスト偏重からの変化の兆しが見て取れた。

「VA/VE提案の強化」に対する要求も高いことがわかった。「その他」として「大手の得意先ほど化学物質、紛争鉱物、守秘義務などの書類が多く、対応に追われている」、海外シフトしにくい「大型筐体(製品)への対応」を挙げる声もあつた。



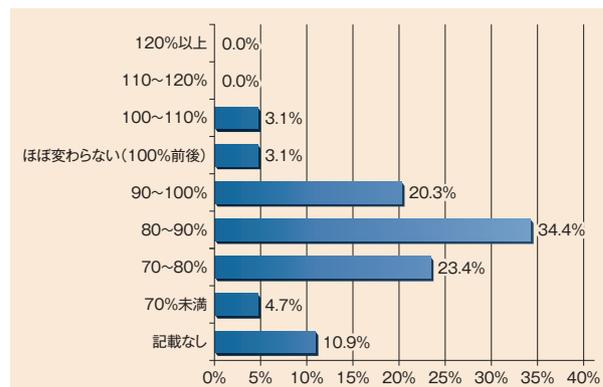
Q12 リーマンショック前を100%としたとき、現在の製品単価はどのくらいですか

(単一回答)

20%以上のコストダウンが30%弱

製品単価が下落しているとの回答が80%以上を占めた。中でも、20%以上のコストダウン(「70～80%」「70%未満」の計)を受けているとの回答が28.1%を占め、リーマンショック後のコストダウン要求の激しさをうかがわせた。

「自動化・省力化などにより生産性を高め、多品種少量・短納期生産とコストダウンに対応しながらぎりぎりのところで利益率を確保してきた。しかし今後、原材料価格・電気料金・賃金などコストアップ要因は目白押しなのに価格転嫁は難しいとなると、経営者としては非常に厳しい」とのコメントもあり、経営環境の悪化を裏づけていた。



Q13

新規参入を検討または注目している 業種・業界について教えてください (複数回答)

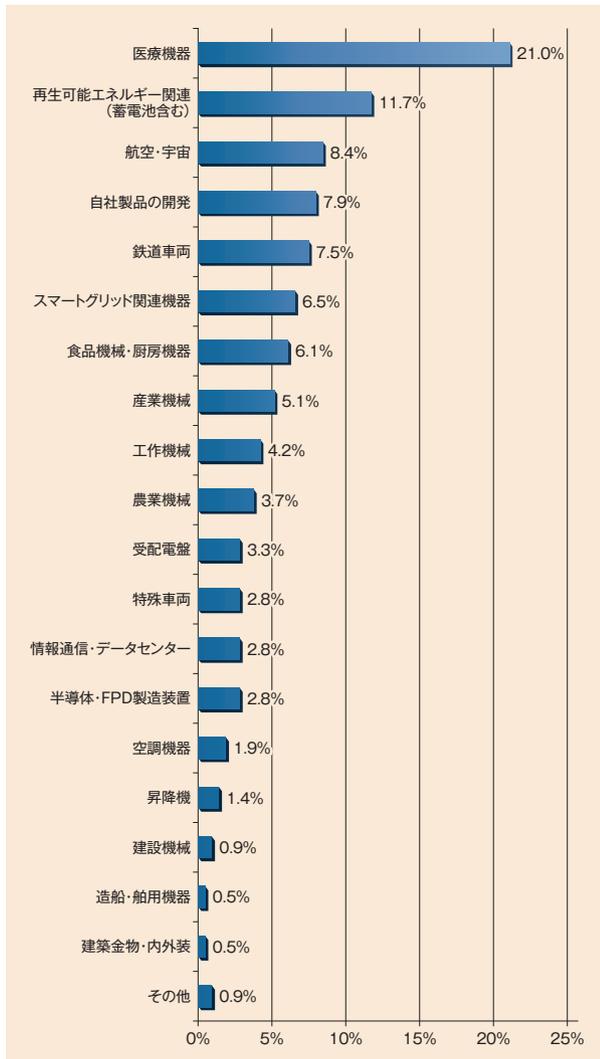
「医療機器」が他を圧倒

前回に続き、「医療機器」が大差をつけてトップとなった。「航空・宇宙」も3位に入り、高度かつ高付加価値で海外生産へシフトしにくい分野、国内市場が安定しており、景気変動が比較的少ない分野に対する注目度の高さがうかがえた。

「再生可能エネルギー関連」(前回3位)、「スマートグリッド関連機器」(前回9位)もそれぞれ2位、6位とランクアップし、これからの成長産業である次世代エネルギー分野に対する期待の大きさを感させた。その反面、エネルギーや「鉄道車両」以外の社会インフラ関連の業種・業界は、「情報通信・データセンター」「昇降機」「建築物・内外装」などが低調だった。

「自社製品の開発」(前回2位)は今回も上位に入った(4位)。「どんな分野でも下請けであることに変わりはない。できれば自社製品をとの思いは強い」とのコメントもあり、「脱下請け」を目指すマインドの根強さを感じさせた。

「その他」として原発の廃炉問題に対応して「除染・廃炉分野」なども挙げられた。

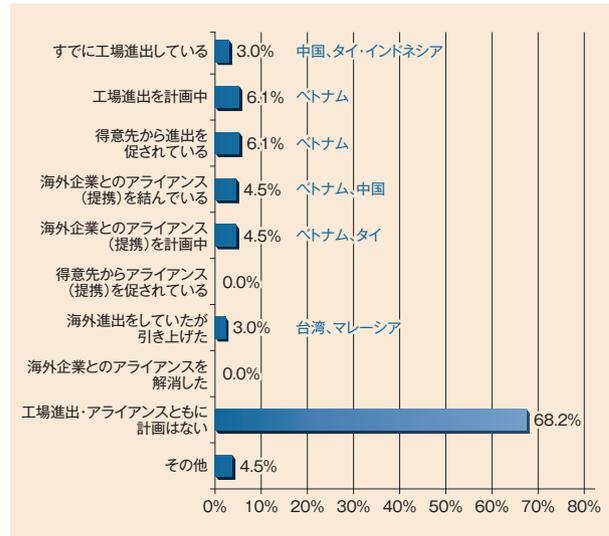


Q14

海外進出について (複数回答)

海外進出・アライアンスを实践・計画が24.2%

「計画なし」の68.2%が際立っている。複数回答なので重複を含んでいるものの、裏返せば、海外への工場進出、海外企業とのアライアンス締結を実行済み・計画中との回答が計24.2%にのぼる。選択肢にはなかったが、「その他」として「海外にCAD事務所をつくっている」というコメントも数件寄せられた。



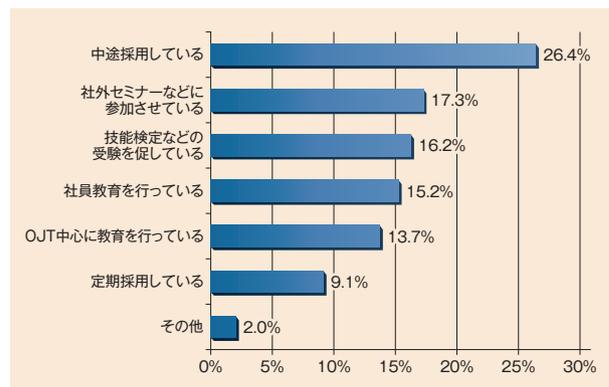
Q15

従業員の採用・人材育成の 取り組みについて教えてください (複数回答)

課題の人材育成に取り組む

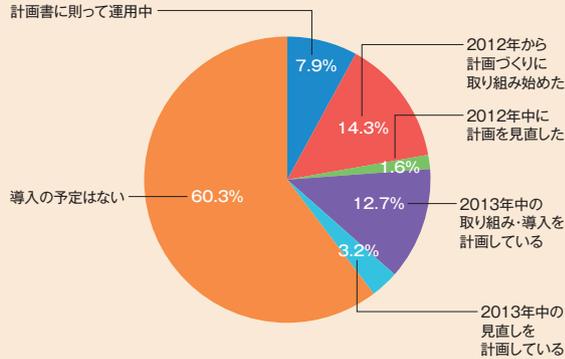
Q4では「経営上の課題」として「人材育成」が最多となっていたが、充実した教育プログラムを用意できる企業は少ない中で「社外セミナー」「技能検定」を積極的に活用しながら熱心に社員教育に取り組んでいる様子が見えられた。「社内独自の教育カリキュラムを策定している」「担当する工程によっては機械メーカーの講座を受講させることもある」とのコメントもあった。

「企業が求める人材像と若者の労働に対する価値観が大幅にずれていると感じる」「未経験者の教育は非常に難しく、悩むことが多い」と苦悩を吐露するコメントも見受けられた。

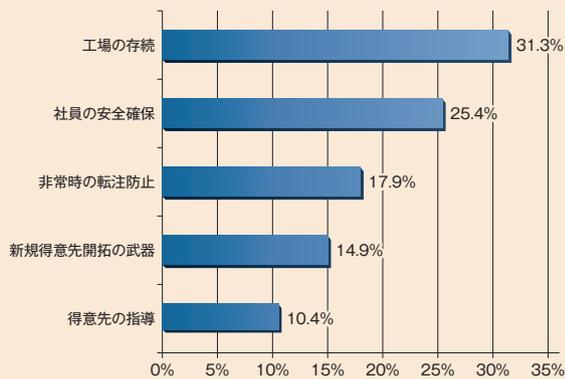


Q16 リスクマネジメントの強化について

① BCP (事業継続計画) / BCM (事業継続マネジメント) に代表されるリスクマネジメントの強化に取り組んでいますか。(単一回答)



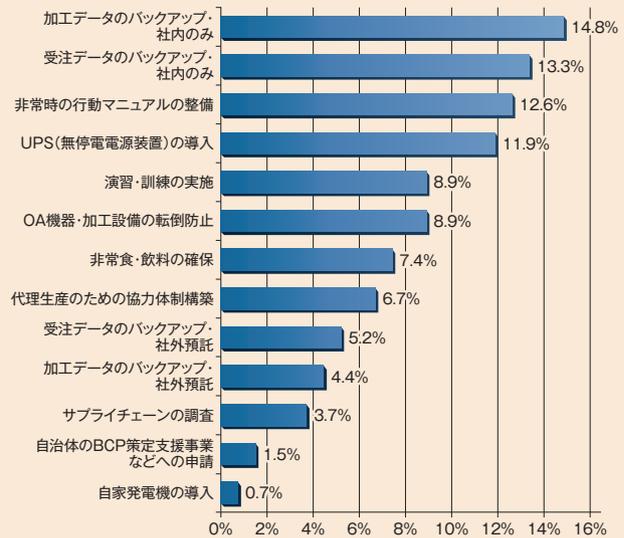
② リスクマネジメントの強化に取り組んでいる(計画している)主な理由・目的は何ですか。(複数回答)



60%超がBCP導入の予定なし

リスクマネジメント強化の取り組みについては、BCPなどの「導入の予定はない」が前回32.3%から60.3%に倍増。行政や大手メーカーの方針とは逆行する結果となった。リスクマネジメント強化の理由・目的は「工場の存続」と「社員の安全確保」が過半数を占めた。具体的な取り組みとしては、加工データ・受注データのバックアップ(社内のみ)が1位・2位を占め、データの重要性に対する認識の高まりを感じさせた。しかし前回同様、データセンターなど外部施設へデータを預託している企業はまだまだ少なく、大規模災害への対策としては十分とはいえない実態がうかがえた。

③ 具体的にはどのような取り組みを(計画)していますか。(複数回答)



Q17 「Sheetmetalましん&そふと」誌に何を期待しますか

(複数回答)

「情報発信機能の充実」が求められる

前回トップの「板金業界の振興とリーダーシップ」(19.6%)に代わり、「情報発信機能の充実」(21.2%)を求める声が多かった。

この設問では、多数のコメントが寄せられた。「最新設備と、それを使いこなしている企業の紹介」を求める声がある一方で、「最先端の設備だけではなく、溶接技術(半自動・TIG・アークなど)のような従来の職人技術の技能向上や技能伝承についても知りたい」といった声もあった。「様々な板金機械メーカーの取り組みや動向」や「競争」ではなく「共生・連帯」が業界全体の振興になる時代。中小企業同士の連携・連帯などを通じて少ない投資でよりよい経営をしている企業を紹介してほしい」のように、設備や企業の紹介を充実させてほしいとの声もあった。さらに「アベノミクスの悪影響(単価下落なのに電気料金、原材料価格アップ)対策の羅針盤に!」と、これまで以上にオピニオンリーダーとしての自覚を求める声も聞かれた。編集部一同、このことを肝に銘じ、2014年の編集・制作に取り組むたい。

